

# 財務諸表に対する注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券は、取得価額を採用している。
- ②その他の有価証券は、該当なし。

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法を採用している。

### (3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品等は、定率法を採用している。

### (3) 引当金の計上基準

#### ①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

退職給付引当金の会計基準変更時差異については、平成22年度より11年の定額法に基づき費用計上している。

#### ②賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込み額を計上している。

### (4) リース取引の処理方法

#### ①リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成22年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

リース会計基準適用初年度開始前リース物件の未経過リース料期末残高相当額  
(単位：円)

リース物件名	1年以内	1年超	合計
カラーコピー機	77,700	0	77,700
電話機	16,800	0	16,800
印刷機	245,700	122,850	368,550
会計システム	1,115,100	557,550	1,672,650
合計	1,455,300	680,400	2,135,700

#### ②その他のリース取引（再リース及び短期リースを除く。）

その他のリース取引は「リース取引に関する会計基準」に準じて、通常の売買取引に準じた会計処理を行う。ただし、リース契約1件当たり300万円以下のリース取引については、同基準により賃貸借処理に係る方法により会計処理を行う。

リース物件名	1年以内	1年超	合計
カラーコピー機	277,200	993,300	1,270,500
製氷機	123,480	545,370	668,850
冷凍庫	190,260	903,735	1,093,995
合計	590,940	2,442,405	3,033,345

### (5) 税効果会計の適用について

適用なし。

### (6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式を採用している。

## 2 会計方針の変更

### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

棚卸資産の評価については、当期より、先入先出法から法定評価方法である最終仕入原価法を採用する。

### (2) 固定資産の減価償却方法の変更

固定資産の減価償却の方法については、当期より、定額法から法定償却方法である定率法を採用する。

(3) 公益財団法人移行に伴う固定資産の区分変更等

当期公益財団法人移行初年度にあたり、定款第5条の規定により「美術品資料」を不可欠特定資産に指定したため、「一般正味財産」から「指定正味財産」へ区分変更を行うとともに、「その他の固定資産」から「基本財産」に区分変更を行った。

また、これに合わせて、関連する「美術館備品購入積立資産」、「古書等」並びに管理運営事業に係る「什器備品等」について、指定管理者申請要領に基づき最終的に市の帰属となるため、「一般正味財産」から「指定正味財産」に区分変更を行うとともに、「その他の固定資産」から「特定資産」に区分変更を行った。

3 基本財産及び特定資産の増減額及び残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	10,000,000	0	0	10,000,000
美術品資料	0	9,664,439	0	9,664,439
小計	10,000,000	9,664,439	0	19,664,439
特定資産				
退職給付引当資産	90,203,743	2,563,000	0	92,766,743
受入保証金引当資産	10,000,000	0	0	10,000,000
美術館備品購入積立資産	1,000,000	0	473,000	527,000
古書等	0	303,600	0	303,600
什器備品等	0	2,410,869	682,233	1,728,636
小計	101,203,743	7,688,338	1,155,233	107,736,848
合計	111,203,743	17,352,777	1,155,233	127,401,287

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	10,000,000	10,000,000	0	0
美術品資料	9,664,439	9,664,439	0	0
小計	19,664,439	19,664,439	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	92,766,743	0	0	92,766,743
受入保証金引当資産	10,000,000	0	0	10,000,000
美術館備品購入積立資産	527,000	527,000	0	0
古書等	303,600	303,600	0	0
什器備品等	1,728,636	1,728,636	0	0
小計	105,325,979	2,559,236	0	102,766,743
合計	124,990,418	22,223,675	0	102,766,743

5 担保に供している資産

該当なし。

6 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
<基本財産>美術品資料	9,664,439	0	9,664,439
<特定資産>古書等	303,600	0	303,600
<特定資産>什器備品等	11,711,504	982,868	10,728,636
<その他>什器備品等	2,595,200	2,595,197	3
合計	24,274,743	3,578,065	20,696,678

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価格	時価	評価損益
第312回利付国債	15,000,000	15,946,155	946,155
第312回利付国債	24,978,000	26,576,750	1,598,750
第61回利付国債	9,983,500	10,415,200	431,700
北海道平成21年度第13回公募公債	10,000,000	10,102,000	102,000
合計	59,961,500	63,040,105	3,078,605

8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

科 目	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
八幡市管理運営補助金	八幡市	0	76,705,407	76,705,407	0	一般正味財産
文化センター 松花堂庭園・美術館		0	61,493,722	61,493,722	0	
八幡市主催事業補助金	八幡市	0	2,517,331	2,517,331	0	一般正味財産
京都府補助金	京都府	0	471,000	471,000	0	一般正味財産
受託事業収益						
八幡市指定管理料収益	八幡市	0	1,903,850	1,903,850	0	指定正味財産
合計		0	141,187,460	141,187,460	0	

※ 八幡市指定管理料収益は、固定資産購入に係るもの。

9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位：円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息振替額	120,000
減価償却額振替額	682,233
合計	802,233

10 関連当事者との取引の内容

該当なし。

11 重要な後発事象

該当なし。

12 その他

該当なし。